



広報

第814号

平成22年(2010年)3月15日  
毎月1日・15日発行

編集・発行  
猪名川町総務課

人口 32,658人  
世帯数 11,695世帯  
(3月1日現在)

# いながわ

〒666-0292 兵庫県川辺郡猪名川町上野字北畑11-1 電話番号 072 (766) 0001 (代表) ファックス番号 072 (766) 3732

## 平成22年度予算案まとまる 総額 153 億 1,925 万円

平成22年度の当初予算案について、一般会計を中心にその概要をお知らせします。

一般会計と特別会計・企業会計をあわせた予算総額は、153億1,925万円です。前年度に比べ0.6%の増となっています。この予算案は、3月26日まで開催される第349回町議会定例会で審議されています。なお、その他の費用や詳細は広報いながわ4月1日号でお知らせします。

問い合わせは、企画財政課（☎766・8711）へ。

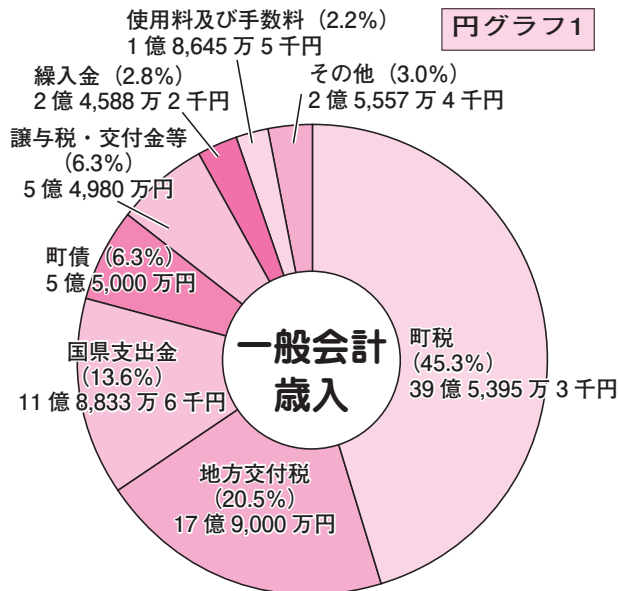
一般会計の予算は87億2,000万円です。前年度比1.8%増となっていますが、子ども手当支給に関する額を除くと82億7,306万円となり、前年度比3.4%減の緊縮予算となっています。

歳入では、町税が前年度比2.6%減の39億5,395万3,000円で45.3%を占め、地方交付税は、前年度比5.9%増の17億9,000万円で20.5%を占めています（円グラフ1）。

主な増減要因は、町税については景気低迷による町民税の減少、地価の下落などにより固定資産税の減収が予想されること、地方交付税については国の増額方針を勘案していることが挙げられます。また、歳入の8.0%を上回る国庫支出金については、子ども手当支給分の財源を組み入れたことにより、年度比12.0%増の7億3,235万5,000円となっています。

歳入の目的別の構成では、民生費が28.8%を占め、続いて教育費が15.1%、総務費が13.6%、公債費が12.9%の順になっています（円グラフ2）。

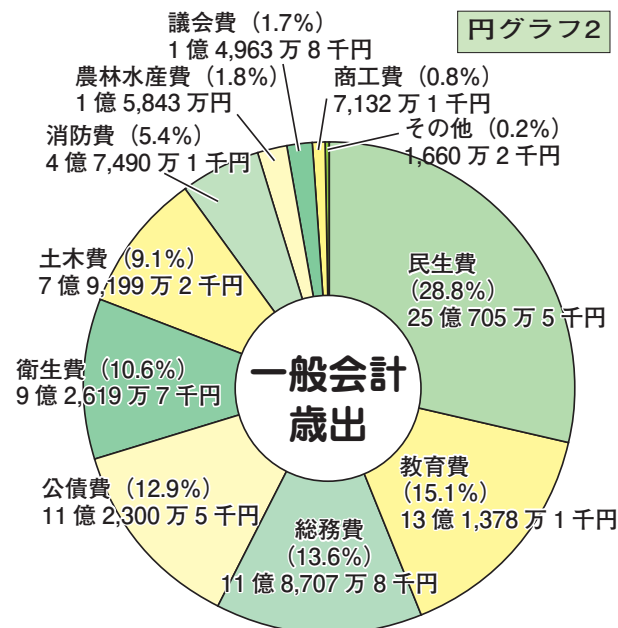
また、性質別の構成は、公債費、人件費、扶助費といった義務的経費が、主に子ども手当支給の影響から前年度比



### 公債費

公債費では、国などからの借入金の一部の繰上返済が終了したことから、前年度比5.1%減の11億2,300万5千円となっています。

9.9%増の46億6,848万円となりました。学校の整備や道路の整備といった普通建設事業費は、つじが丘小学校校舎の買取りや町内全域に光ファイバを敷設する情報基盤整備事業などの終了により前年度比71.3%減の1億7,510万9千円で、施設の改修などが主なものとなっています。



### 教育費

教育費では、新たに中学校にもスクールアシスタントを配置することで、ADHD（注意欠陥・多動性障害）などにより行動面で課題のある児童・生徒に対して適切な対応を行います。また、これまで中学2年生を対象に町独自で行ってきた学習到達度調査を小学5年生にも拡大するとともに、小学4年生と中学2年生に対して小児生活習慣病アンケートを実施し、生活改善につなげます。それらを含め、13億1,378万1千円となっています。



### 民生費



民生費では、少子化対策として、子ども手当の支給や、町内私立幼稚園で2歳児を対象とした認定こども園が事業開始されるにあたり、運営費の助成を行い、保育所待機児童の解消に努めます。また、乳幼児等医療費については、中学校修了までの入院医療費を所得制限を設けることなく無料にします。さらに、増加する医療費のため厳しい財政運営を行っている国民健康保険特別会計への保険税率抑制分の繰出金などを含めた25億705万5千円となっています。なお、国民健康保険税率については税率改正を予定しており、定例会で合わせて審議されます。

### 総務費

総務費では、ふれあいバスについて、運行路線の見直しを検討するとともに、市立川西病院へのバスの試験運行を行います。また、町税などのコンビニ収納の開始、電子地図をホームページ上で公開する電子地図情報整備事業、地方税電子化推進事業や国勢調査などを含めた11億8,707万8千円となっています。



| 平成22年度当初予算会計別集計表 |              |               |        |
|------------------|--------------|---------------|--------|
| 会計区分             | 平成22年度       | 平成21年度        | 増減     |
| 一般会計             | 87億2,000万円   | 85億6,700万円    | 1.8%   |
| 特別会計             |              |               |        |
| 国民健康保険           | 25億7,748万3千円 | 24億8,638万3千円  | 3.7%   |
| 介護保険             | 14億7,211万9千円 | 13億8,813万6千円  | 6.1%   |
| 後期高齢者医療保険        | 4億4,000万7千円  | 4億1,369万4千円   | 6.4%   |
| 老人保健             | 62万2千円       | 310万円         | △79.9% |
| 農業共済             | 3,832万6千円    | 3,809万円       | 0.6%   |
| 奨学金              | 966万1千円      | 1,038万1千円     | △6.9%  |
| 小計               | 45億3,821万8千円 | 43億3,978万4千円  | 4.6%   |
| 企業会計             |              |               |        |
| 水道事業会計           | 9億6,701万2千円  | 10億8,527万3千円  | △10.9% |
| 下水道事業会計          | 10億9,402万円   | 12億2,832万円    | △10.9% |
| 小計               | 20億6,103万2千円 | 23億1,359万3千円  | △10.9% |
| 合計               | 153億1,925万円  | 152億2,037万7千円 | 0.6%   |